

堆肥センターの更なる機能強化を

全国農業協同組合連合会
畜産総合対策部 部長 緒方 康久

「家畜排せつ物法」が完全施行となる本年11月1日まで残すところ2ヶ月余りとなりました。JAグループは、昨年2月から展開しております「緊急全国畜産農家個別点検・整備運動」や行政と連携した「畜産環境整備促進特別プロジェクト」等に取り組むとともに、中小規模畜産農家向けとして簡易で低コストの糞尿処理施設の開発・推進等を行い、畜産農家の環境対策施設の整備促進をはかってまいりました。

しかし、畜産環境問題は、施設の整備だけで解決するものではありません。

出来る堆肥を滞留させることなく如何に利活用するかが、重要な課題となります。そのためには、耕種農家と連携した循環型農業の確立拡大等、堆肥利用拡大の取り組みが急がれます。

堆肥センターや堆肥センター協議会にとりましては、耕畜連携の取り組みの核になり進めることが重要な機能となってきたと思われる。

このため、全農としましても、JAの堆肥センターに対して、「安定した品質」で「低価格」の堆肥生産促進と「運搬・散布サービスの実施」の拡大をはかるための支援を実施してまいりましたが、今後とも堆肥センター協議会との連携を強化し取り組んでまいる所存です。

堆肥センター・堆肥センター協議会におかれましても、更なる機能強化により、耕畜連携の輪の拡大と環境保全型・循環型農業の推進に一層のご尽力をいただくようお願いいたします。